



平成 25 年 2 月吉日

各 位

財団法人 石橋湛山記念財団

理事長 石 橋 省 三

平成 25 年度・第 34 回石橋湛山賞受賞候補作品推薦のお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます

皆様方より多大なご支援を賜っております「石橋湛山賞」は、本年で第 34 回目となります。この間に受賞された方は、別紙のように 34 名・37 作品にのぼり、経済、政治、社会など種々の分野で指導的な役割を果たされている方々に対する賞として論壇に定着し、各方面より多くの関心をいただいております。

ご案内の方も多いかと存じますが、この賞は石橋湛山の業績を記念し、その自由主義・民主主義・平和主義（国際協調）の考え方をベースに、啓蒙的かつ優秀な言論作品を授賞するものでございます。この授賞により、作者の方々のますますのご活躍を祈念するとともに、その作品を世の中により広く認知いただき、いささかなりとも社会的に貢献することを狙っております。

つきましては、ご多用中まことに恐縮に存じますが、平成 25 年度・第 34 回授賞作品の候補として、過去 1 年間（平成 24 年 3 月より 25 年 2 月）の間でお心に留まりました論文、評論、随想などをご推薦いただきたくお願い申し上げます。なお、ご推薦は別紙の要項によっていただきたく存じます。最近、書籍が授賞作品になるケースが続いておりますが、同要項に書いてあります通り、本賞は論文や評論に対して授賞することを本来の目的としております。短い作品も当然のことながら授賞対象となりますので是非ご推薦下さい。皆様によりご推薦いただいた候補作品は、石橋湛山賞選考委員会（脚注参照）において慎重に審査の上、原則として 1 編を選定し、本年 7 月頃に発表の予定でございます。

皆様方のご支援と優れた候補作品のご推薦が、石橋湛山賞のプレステージを維持・向上させる上で不可欠でございます。是非とも積極的にご協力を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

敬具

（注）石橋湛山賞の選考委員会は、当財団、東洋経済新報社、経済倶楽部の各役員、および学識経験者により構成されます。

第 34 回石橋湛山賞候補作品の推薦にあたってのお願い

1. 推薦作品について：昨平成 24 年 3 月より本平成 25 年 2 月までの間に発表された論文や評論などの言論作品をご推薦下さい。雑誌・研究機関誌・新聞あるいは書籍（特に推薦された重要部分をお示し下さい）の何れに掲載された作品でも結構です。政治・経済・外交・文化などの領域において自由主義・民主主義・平和主義の考え方に沿った優れた作品で、石橋湛山賞に相応しいとお考えのものをお願いいたします。
2. ご留意いただきたい点：
 - ① 広く一般の読者に理解し易い論文・評論・著作であること。
 - ② 現下の政治・経済・社会（教育・文化を含む）の国民的な課題を真正面から採り上げた時評あるいは政策評論であること。
 - ③ 学者・専門家の極めて特定な領域に限られた研究書または学者間の論争に類するものは避けられたいこと。
 - ④ 名の通った大家の作品よりも、新進気鋭の将来を期待できる方の作品をご考慮いただきたいこと。もちろん、年齢は問いません。
 - ⑤ 過去に「石橋湛山賞」を授賞された方の作品を除いていただきたいこと。
3. ご回答は、同封の用紙にてお願いいたします。書き切れない場合は、別紙をご利用いただいても結構です。また、ファックスによるご回答も受け付けております。
4. ご回答は、平成 25 年 3 月 21 日（木曜日）までに頂戴いたしたく存じます。

今回、ご推薦をお願いいたしましたのは、当財団の賛助会員をはじめとした関係者および経済界・学界・評論界・政界などの有力者の方々でございます。

以上

財団法人 石橋湛山記念財団事務局

〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町 1-2-1 東洋経済ビル 7 階

電話・ファックス 03-3270-8070

E メール zai.tanzanzaidan@juno.ocn.ne.jp

『石橋湛山賞』歴代受賞者名

第 1 回	(昭和 55 年)	飯 田 経 夫 氏	(名古屋大学教授)	「高い自己調整力を持つ日本経済」	(現代経済)
第 2 回	(昭和 56 年)	叶 芳 和 氏	(国民経済研究協会主任研究員)	「農業革命を展望する」	(経済評論)
第 3 回	(昭和 57 年)	長谷川慶太郎氏	(国際エコノミスト)	「世界が日本を見倣う日」	(文藝春秋)
第 4 回	(昭和 58 年)	天 谷 直 弘 氏	(通産省顧問)	「日米『愛憎』関係今後の選択」	(ボイス)
第 5 回	(昭和 59 年)	宮 崎 勇 氏	(株)大和総研理事長	「陽はまた昇る～経済力の活用と国際的な貢献」	(中央公論)
第 6 回	(昭和 60 年)	竹 内 啓 氏	(東京大学教授)	「無邪気で危険なエリートたち ～現代を支配する技術合理主義を批判する」	(世界)
第 7 回	(昭和 61 年)	松 山 幸 雄 氏	(朝日新聞社取締役・論説主幹)	「国際対話の時代」	(朝日新聞社)
第 8 回	(昭和 62 年)	大 沼 保 昭 氏	(東京大学法学部教授)	「歴史と文明のなかの経済摩擦」	(中央公論)
				「経済摩擦の歴史的定位」	(中央公論)
第 9 回	(昭和 63 年)	中 谷 巖 氏	(大阪大学経済学部教授)	「責任国家・日本の選択」	(季刊アスティオン)
第 10 回	(平成元年)	坂 本 義 和 氏	(東京大学名誉教授)	「平和・開発・人権」	(世界)
第 11 回	(平成 2 年)	中 西 輝 政 氏	(静岡県立大学教授)	「日米同盟の新しい可能性」	(季刊アスティオン)
		増 田 弘 氏	(東洋英和女学院大学教授)	「石橋湛山研究～小日本主義者の国際認識」	(東洋経済新報社)
第 12 回	(平成 3 年)	鴨 武 彦 氏	(東京大学教授)	「国際安全保障の構想」	(岩波書店)
第 13 回	(平成 4 年)	船 橋 洋 一 氏	(朝日新聞社編集委員)	「冷戦後の世界と日本 (日本戦略宣言)」	(講談社)
				「成功物語」	(世界)
第 14 回	(平成 5 年)	姜 克 實 氏	(岡山大学教養部助教授)	「石橋湛山の思想史的研究」	(早稲田大学出版部)
第 15 回	(平成 6 年)	寺 島 実 郎 氏	(米国三井物産ワシントン事務所長)	「新経済主義宣言」	(中央公論)
第 16 回	(平成 7 年)	伊 藤 元 重 氏	(東京大学経済学部教授)	「挑戦する流通」	(講談社)
第 17 回	(平成 8 年)	田 中 直 毅 氏	(評論家)	「アジアの時代」	(東洋経済新報社)
				「新しい産業社会の構想」	(日本経済新聞社)
第 18 回	(平成 9 年)	八 代 尚 宏 氏	(上智大学国際関係研究所教授)	「日本的雇用慣行の経済学」	(日本経済新聞社)
第 19 回	(平成 10 年)	鶴 田 俊 正 氏	(専修大学教授)	「規制緩和」	(筑摩書房)
第 20 回	(平成 11 年)	猪 木 武 徳 氏	(大阪大学教授)	「競争社会の二つの顔」	(中央公論)

『石橋湛山賞』歴代受賞者名

第 21 回	(平成 12 年)	奥 村 洋 彦 氏	(学習院大学教授)	「現代日本経済論」	(東洋経済新報社)
第 22 回	(平成 13 年)	井 堀 利 宏 氏	(東京大学教授)	「財政赤字の正しい考え方」	(東洋経済新報社)
第 23 回	(平成 14 年)	植 草 一 秀 氏	(株)野村総合研究所主席エコノミスト	「現代日本経済政策論」	(岩波書店)
第 24 回	(平成 15 年)	神 野 直 彦 氏	(東京大学大学院経済学研究科教授)	「地域再生の経済学」	(中央公論新社)
第 25 回	(平成 16 年)	橋 本 俊 詔 氏	(京都大学大学院経済学研究科教授)	「家計からみる日本経済」	(岩波書店)
第 26 回	(平成 17 年)	藤 原 帰 一 氏	(東京大学大学院法学政治学研究科教授)	「平和のリアリズム」	(岩波書店)
第 27 回	(平成 18 年)	小 菅 信 子 氏	(山梨学院大学法学部政治行政学科教授)	「戦後和解」	(中央公論新社)
第 28 回	(平成 19 年)	毛 里 和 子 氏	(早稲田大学政治経済学術院教授)	「日中関係」	(岩波書店)
第 29 回	(平成 20 年)	原 田 泰 氏	(株)大和総研チーフエコノミスト	「日本国の原則」	(日本経済新聞出版社)
第 30 回	(平成 21 年)	深 津 真 澄 氏	(フリーライター)	「近代日本の分岐点」	(ロゴス社)
第 31 回	(平成 22 年)	若 田 部 昌 澄 氏	(早稲田大学政治経済学術院教授)	「危機の経済政策」	(日本評論社)
第 32 回	(平成 23 年)	牧 野 邦 昭 氏	(摂南大学経済学部講師)	「戦時下の経済学者」	(中央公論新社)
第 33 回	(平成 24 年)	齊 藤 誠 氏	(一橋大学大学院経済学研究科教授)	「原発危機の経済学」	(日本評論社)

注：肩書は受賞当時、() は出版社

第 34 回「石橋湛山賞」授賞候補作品の推薦

推薦者のお名前

推薦者のご住所

ご勤務先・ご職業 所属・役職等

1. 推薦作品の題名

.....

2. 推薦作品の執筆者

.....

3. 掲載されている書名・誌名・発行所 (発行の年月がお分かりであればその年月)

.....(平成 24/25 年 月).....

4. ご推薦の趣旨

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

まことに恐れ入りますが、ご回答は平成 25 年 3 月 21 日 (木) までに頂戴いたしたく存じます。